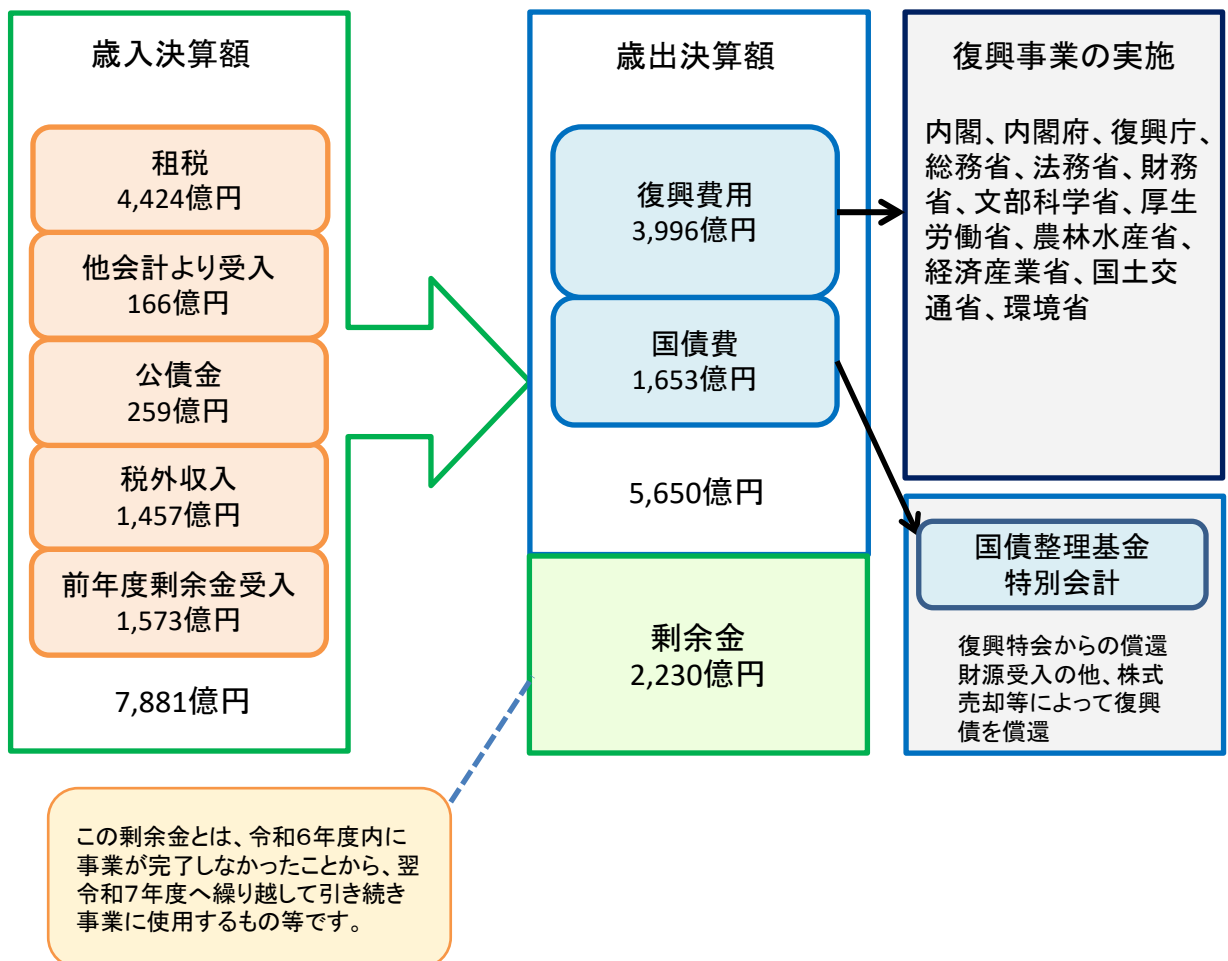


# 東日本大震災復興特別会計について

東日本大震災復興特別会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、24年度から設置されました。

## 東日本大震災復興特別会計の仕組み (資金の流れ: 令和6年度決算)



# 東日本大震災復興特別会計の財務書類の構造

東日本大震災復興特別会計は、復興庁において全体の計算整理が行われるとともに、復興事業については各所管府省の管理のもと実施されており、一般会計に類似した構造体系となっています。

財務書類の概要は次のとおりです。

(注)連結対象法人として中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)及び福島国際研究教育機構がありますが、本資料は連結前の財務書類に基づいて作成しています。

## 1. ストックの状況(貸借対照表)

(単位:億円)

前年度末 6年度末			前年度末 6年度末		
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	1,573	2,230	公債	48,775	45,444
前払金	133	150	その他	51	70
貸付金	224	196			
有形固定資産	219	221			
(建設仮勘定)	208	212			
出資金	7,819	7,352	負債合計	48,827	45,515
国債整理基金	3,380	4,086	〈資産・負債差額の部〉		
その他	33	34	資産・負債差額	▲35,443	▲31,242
資産合計	13,384	14,272	負債及び資産・負債差額合計	13,384	14,272

### (1) 資産1兆4,272億円(対前年度末比+888億円)

#### ◆現金・預金 2,230億円(対前年度末比+657億円)

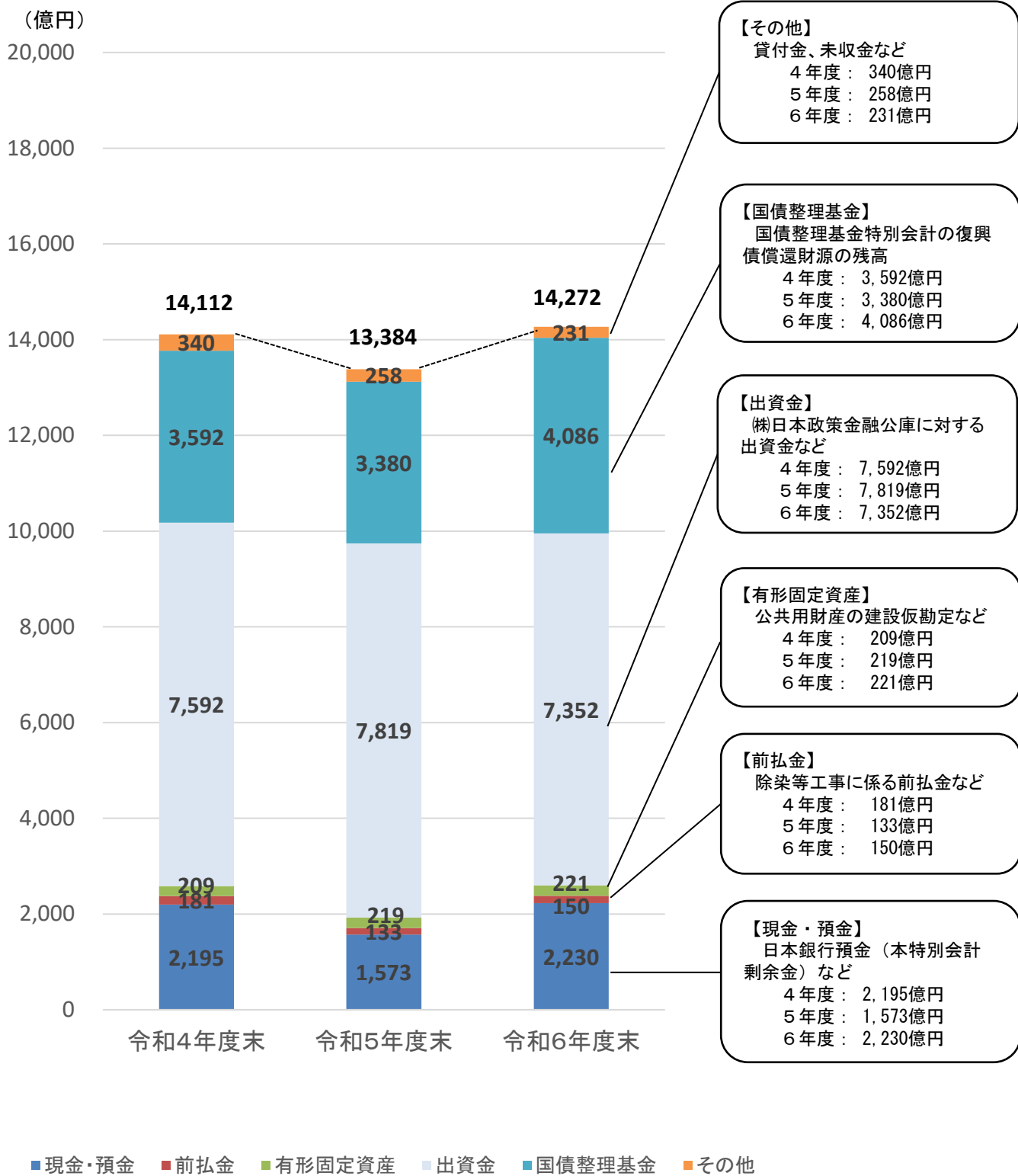
- ・翌年度へ繰り越しが生じたことなどによる本特別会計の剰余金であり、前年度末に比べ657億円増額となりました。

#### ◆出資金 7,352億円(対前年度末比▲466億円)

- ・東日本大震災による被災中小企業者の事業再建などのための融資の実施に必要な経費に関する出資等について、国有財産の台帳価格の改定に係る評価差額等により、前年度末に比べ466億円減少となりました。

#### ◆国債整理基金 4,086億円(対前年度末比+705億円)

- ・国債整理基金特別会計において、復興債の償還財源の残高等(有価証券)が増加したことにより、前年度末に比べ705億円増加となりました。



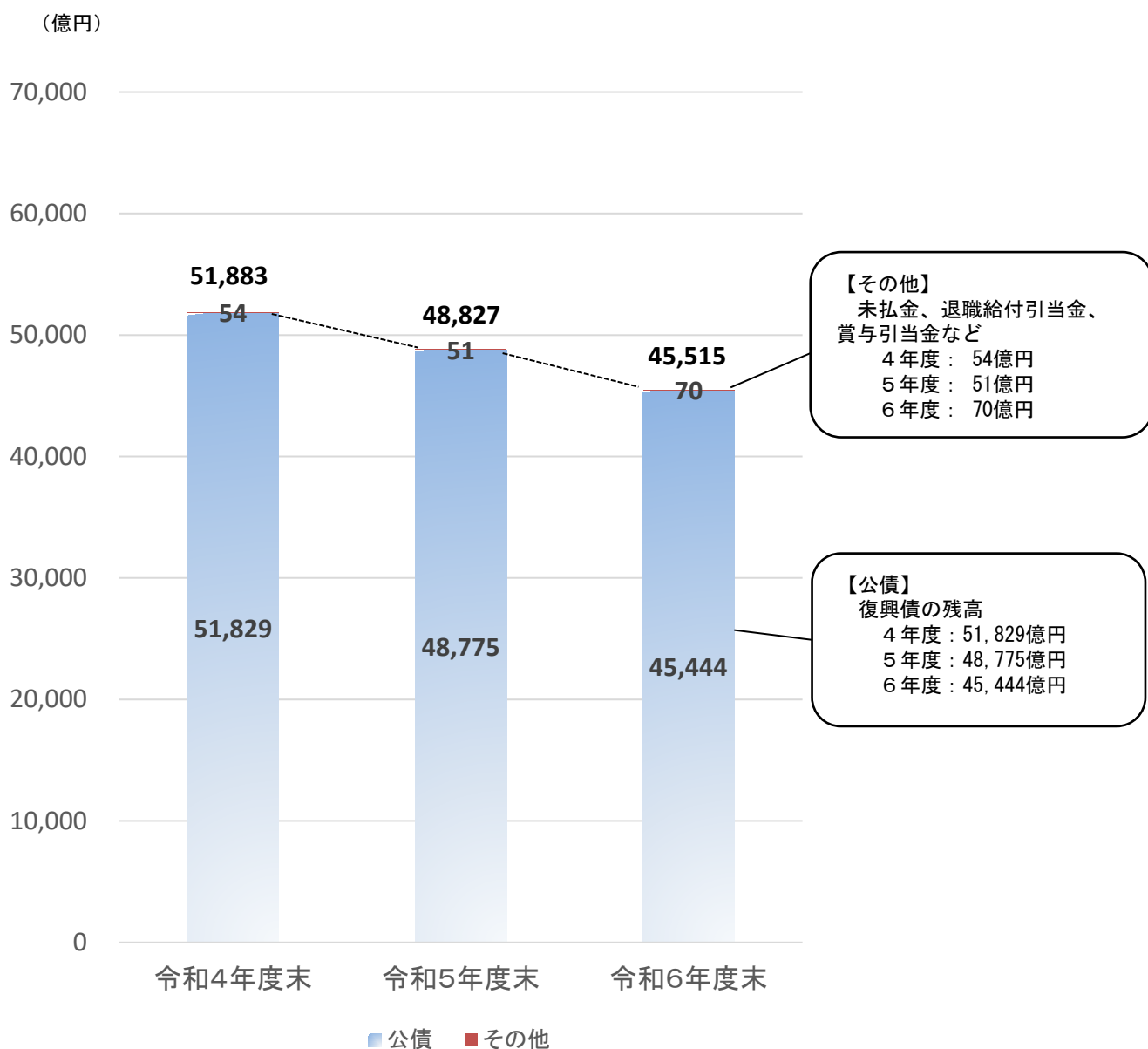
## (2) 負債4兆5,515億円(対前年度末比▲3,312億円)

### ◆公債 45,444億円(対前年度末比▲3,331億円)

・復興債の償還により、前年度末に比べ、公債残高が3,331億円減少となりました。

### ◆その他 70億円(対前年度末比+18億円)

・公債利子の未払費用が増加したことなどにより、前年度末に比べ18億円増加となりました。



## 2. フローの状況(業務費用計算書)

(単位: 億円)

	前年度末	6年度末
補助金等	1,800	1,720
委託費等	214	197
独法運営費交付金	23	23
他特別会計繰入	622	569
庁費等	2,401	1,355
支払利息	▲33	27
出資金評価損	29	—
その他	112	134
合計	5,171	4,027

### ・費用 4,027億円(対前年度比▲1,143億円)

#### ◆補助金等・委託費等 1,917億円(対前年度比▲98億円)

- ・東日本大震災からの復興のための事業に要した補助金等の支出が減少したことなどにより、前年度に比べ98億円減少となりました。

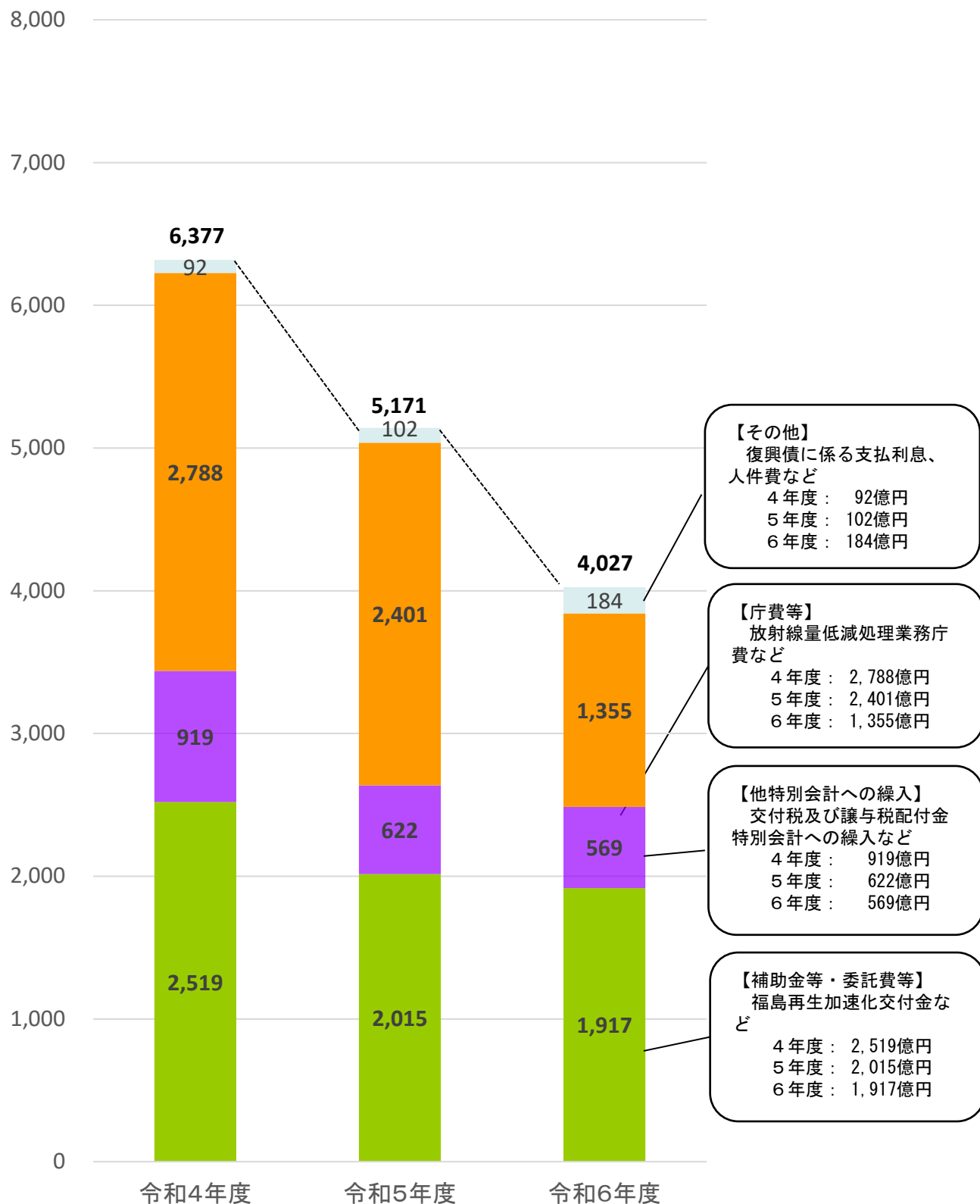
#### ◆他特別会計への繰入 569億円(対前年度比▲52億円)

- ・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額が減少したことにより、前年度に比べ52億円減少となりました。

#### ◆庁費等 1,355億円(対前年度比▲1,045億円)

- ・中間貯蔵施設の整備等に係る経費が減少したことなどにより、前年度に比べ1,045億円減少となりました。

(億円)



■ 補助金等・委託費等 ■ 他特別会計への繰入 ■ 庁費等 ■ その他